

川辺町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 702 戸
(2)	年間総給水量	979, 128 m ³
(3)	一日平均給水量	2, 682 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	291, 421	千円
第1項	営業収益	212, 792	千円
第2項	営業外収益	78, 629	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	276, 357	千円
第1項	営業費用	269, 944	千円
第2項	営業外費用	4, 913	千円
第3項	予備費	1, 500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10, 313 千円は、過年度分損益勘定留保資金 10, 313 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	327, 606	千円
第1項	企業債	265, 500	千円
第2項	負担金	21, 449	千円
第3項	補助金	40, 657	千円

支 出

第1款	資本的支出	337,919千円
第1項	建設改良費	329,570千円
第2項	企業債償還金	8,349千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良 事業	千円 265,500	普通貸借又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる財政融資資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利率 見直しを行った後においては、当 該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,689千円

(他会計からの補助金)

第7条 人件費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,673千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年3月4日提出
川辺町長 佐藤光宏

水道事業会計予算説明書

令和4年度川辺町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 水道事業収益			291,421
	1. 営業収益		212,792
		1. 給水収益	210,682
		2. その他の営業収益	2,110
	2. 営業外収益		78,629
		1. 受取利息	1
		2. 他会計補助金	17,316
		3. 長期前受金戻入	44,437
		4. 雑収入	4
		5. 消費税及び地方消費税還付金	16,871

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 水道事業費用			276,357
	1. 営業費用		269,944
		1. 原水及び浄水費	122,465
		2. 配水及び給水費	29,580
		3. 総係費	31,850
		4. 減価償却費	78,055
		5. 資産減耗費	7,994
	2. 営業外費用		4,913
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,813
		2. 雑支出	100
	3. 予備費		1,500
		1. 予備費	1,500

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			327,606
	1. 企業債		265,500
		1. 企業債	265,500
	2. 負担金		21,449
		1. 工事負担金	10,999
		2. 分担金	10,450
	3. 補助金		40,657
		1. 国庫補助金	27,300
		2. 他会計補助金	13,357

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			337,919
	1. 建設改良費		329,570
		1. 配水施設費	325,181
		2. 営業設備費	389
		3. 固定資産購入費	4,000
	2. 企業債償還金		8,349
		1. 企業債償還金	8,349

令和4年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,839
減価償却費	78,055
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	189
賞与引当金の増減額 (減少は△)	338
長期前受金戻入	△ 44,437
受取利息	△ 1
支払利息	4,813
資産減耗費	7,994
未収金の増減額 (増加は△)	△ 22,304
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△ 796
前払金の増減額 (減少は△)	0
未払金の増減額 (減少は△)	△ 10,035
その他流動負債の増減額 (減少は△)	0
小計	35,655
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 4,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,843

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 329,181
国庫補助金等による収入	27,300
他会計補助金による収入	13,357
工事負担金の受入による収入	10,999
加入分担金の受入による収入	10,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,075

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	265,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,349
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,151
資金増加額 (又は減少額)	20,919
資金期首残高	405,261
資金期末残高	426,180

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	5	1,823	13,343	10,578	25,744	4,945	30,689
前 年 度	0	3	1,750	8,296	6,982	17,028	3,130	20,158
比 較	0	2	73	5,047	3,596	8,716	1,815	10,531

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		498	0	185	330	2,002	5,321	2,002
前 年 度		618	0	48	0	1,258	3,573	1,245	240
比 較		△ 120	0	137	330	744	1,748	757	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	4	0	13,343	10,387	23,730	4,608	28,338
前 年 度	0	2	0	8,296	6,757	15,053	2,816	17,869
比 較	0	2	0	5,047	3,630	8,677	1,792	10,469

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	498	0	185	330	2,002	5,130	2,002	240
	前 年 度	618	0	48	0	1,245	3,361	1,245	240
	比 較	△ 120	0	137	330	757	1,769	757	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	1	1,823	0	191	2,014	337	2,351
前 年 度	0	1	1,750	0	225	1,975	314	2,289
比 較	0	0	73	0	△ 34	39	23	62

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	191	0
	前 年 度	0	0	0	0	13	212	0	0
	比 較	0	0	0	0	△ 13	△ 21	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,047	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	64	
		そ の 他 の 増 減 分	4,983	会計間異動 4,983
手 当	3,596	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 276	期末勤勉手当 △ 276 (R3△0.15相当分:△145,R4△0.15改定分:△131)
		そ の 他 の 増 減 分	3,872	扶養手当 △ 120 時間外勤務手当 744 通勤手当 137 期末勤勉手当 2,024 住居手当 330 退職手当組合負担金 757

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分	事務・技術職	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	299,233
	平均給与月額(円)	368,016
	平均年齢(歳)	40.3
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	279,850
	平均給与月額(円)	325,191
	平均年齢(歳)	37.5

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 監 主	課 長 補 佐 主 査 主 任
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級		
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
令和3年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級		
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人) 4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人) 4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 4
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率	(B) / (A) (%) 100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人) 2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人) 2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 2
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率	(B) / (A) (%) 100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和3年度川辺町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	190,332		
(2) その他の営業収益	2,089	192,421	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	118,391		
(2) 配水及び給水費	20,748		
(3) 総係費	22,705		
(4) 減価償却費	74,223		
(5) 資産減耗費	7,371	243,438	
営業損失			51,017
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	240		
(3) 長期前受金戻入	47,907		
(4) 雑収入	23	48,171	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,295		
(2) 雑支出	2	4,297	
経常利益			43,874
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	0
当年度欠損金			△ 7,143
前年度繰越利益剰余金			49,188
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度末未処分利益剰余金			42,045

令和3年度川辺町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		10,791	
ロ 建 物	36,400		
減価償却累計額	23,651	12,749	
ハ 構 築 物	3,741,387		
減価償却累計額	1,862,954	1,878,433	
ニ 機 械 及 び 装 置	226,986		
減価償却累計額	177,781	49,205	
ホ 車 両 運 搬 具	1,373		
減価償却累計額	494	879	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,350		
減価償却累計額	2,534	816	
ト 建 設 仮 勘 定		10,380	

有形固定資産合計

1,963,253

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50	
ロ その他無形固定資産		19,987	

無形固定資産合計

20,037

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		125	
貸倒引当金		△ 125	

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

1,983,290

2 流動資産

(1) 現 金 預 金			405,261
(2) 未 収 金	50,460		
貸倒引当金	△ 16	50,444	
(3) 貯 蔵 品			1,060
(4) 前 払 金			0
(5) その他流動資産			1,000

流動資産合計

457,765

資 産 合 計

2,441,055

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

616,541

616,541

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

0

引当金合計

固定負債合計

616,541

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,347

8,347

企業債合計

(2) 未払金

12,677

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

742

742

引当金合計

(5) その他流動負債

1,000

流動負債合計

22,766

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額

2,271,337

建設仮勘定長期前受金

△ 1,220,338

繰延収益合計

0

負債合計

1,050,999

1,690,306

資本の部

6 資本金

708,704

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

42,045

42,045

利益剰余金合計

剰余金合計

42,045

資本合計

750,749

負債・資本合計

2,441,055

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,078千円
1年超	809千円
計	<u>1,887千円</u>

IV. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として911千円を支給し、またそれらに係る法定福利費179千円を支払うため、賞与等引当金745千円を使用する。

令和4年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		16,701
ロ 建 物	36,400	
減価償却累計額	24,172	12,228
ハ 構 築 物	3,993,591	
減価償却累計額	1,932,611	2,060,980
ニ 機 械 及 び 装 置	227,100	
減価償却累計額	182,896	44,204
ホ 車 両 運 搬 具	1,373	
減価償却累計額	742	631
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,600	
減価償却累計額	2,732	868
ト 建 設 仮 勘 定	45,274	45,274

有形固定資産合計

2,180,886

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50
ロ その他無形固定資産		17,672

無形固定資産合計

17,722

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		119
貸倒引当金		△ 119

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

2,198,608

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		426,180
(2) 未 収 金	72,764	
貸倒引当金	△ 211	72,553
(3) 貯 蔵 品		1,856
(4) 前 払 金		0
(5) その他流動資産		1,000

流動資産合計

501,589

資 産 合 計

2,700,197

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

873,576

873,576

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

0

引当金合計

固定負債合計

873,576

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,463

8,463

企業債合計

(2) 未払金

2,642

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,080

1,080

引当金合計

(5) その他流動負債

1,000

流動負債合計

13,185

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,318,973

長期前受金収益化累計額

△ 1,264,775

建設仮勘定長期前受金

13,357

繰延収益合計

1,067,555

負債合計

1,954,316

資本の部

6 資本金

708,704

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

37,177

37,177

利益剰余金合計

37,177

剰余金合計

745,881

資本合計

負債・資本合計

2,700,197

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	809千円
1年超	0千円
計	809千円

IV. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として1,244千円を支給し、またそれらに係る法定福利費263千円を支払うため、賞与等引当金742千円を使用する。

令和4年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(単位：千円)

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 原水及び浄水費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
受水費	受水費		122,043	122,043	129,767	△ 7,724
薬品費	薬品費	滅菌用薬剤	14	34	34	0
		残塩測定用試薬	20			
委託料	委託料	水質検査委託料	388	388	388	0
		年1回全項目				
		年3回22項目				
		年8回9項目				
目の計			122,465	130,189	△ 7,724	

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 配水及び給水費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
修繕費	修繕費	量水器修繕		15,130	14,434	696
		検定満期分	2,480			
		給・配水設備修繕費等	12,650			
動力費	動力費	神坂ポンプ所外5ヶ所動力費	2,640	2,668	2,928	△ 260
		自家発電用燃料	28			
委託料	委託料	漏水調査委託料	4,731	11,582	14,860	△ 3,278
		加圧ポンプ所設備保守点検料等	351			
		山楠配水場電機計装保守点検	1,045			
		量水器検定満期取替委託料	5,455			
材料費	材料費	給配水設備修繕材料	200	200	100	100
目の計			29,580	32,322	△ 2,742	

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 総係費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
給料	一般職給料	2人	6,944	6,944	4,378	2,566
職員手当	一般職		3,589	4,822	3,087	1,735
	会計年度任用職員		191			
	退職手当組合負担金		1,042			
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	R4.6月支給予定分(賞与と法定福利費の計)の4/6(3条職員分)	1,080	1,080	742	338
			1,080			

報酬	會計年度任用職員	1人		1,823	1,823	1,750	73
法定福利費	職員共済組合			2,206	2,653	1,710	943
	追加費用			173			
	社会保険料			255			
	雇用保険料			19			
旅費	普通旅費			558	558	315	243
備用品費	備用品費	事務消耗品		110	573	1,139	△ 566
		電算関係消耗品		34			
		新聞書籍等		106			
		管理消耗品		323			
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル		104	104	84	20
印刷製本費	印刷製本費	納付書等		61	363	459	△ 96
		コピー代		28			
		窓あき封筒		146			
		お知らせ票ロール紙等		128			
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料		152	152	152	0
通信運搬費	電話料	専用回線使用料		317	709	678	31
	郵便料	納付書等郵送料		392			
手数料	手数料	口座振替手数料等		781	819	806	13
		検便手数料		17			
		庁用車法定点検手数料		11			
		庁用車整備手数料		10			
保険料	保険料	庁用車損害保険料1台		17	29	54	△ 25
		管理棟火災保険料		12			
委託料	委託料	ハンディターミナルシステム・パソコン保守料		230	8,209	7,622	587
		山楠配水場警備委託料		370			
		量水器検針委託料		3,660			
		給・配水管施設管理図更新業務委託料		2,365			
		異常通報監視委託料		1,056			
		公営企業会計システム保守料		528			
使用料及び賃借料	土地借上料	鉄道用地借上料		13	2,091	2,098	△ 7
	端末器借上料	ハンディターミナル機器借上料		24			
		公営企業会計システム借上料		1,078			
		積算資料単価使用料		55			
	電算機器使用料	上・下水道料金システム使用料		921			

修繕費	修繕費	庁用備品修繕	50	100	150	△ 50
		庁用車修繕	50			
負担金	負担金	日本水道協会、地方支部負担金	103	626	622	4
		積算システム保守管理委託料	88			
		日本水道協会岐阜県支部負担金	5			
		可茂水道技術管理協議会負担金	2			
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2			
		水道事業研修会参加負担金	300			
		庁用電話料金負担金	126			
公課費	重量税		0	0	7	△ 7
貸倒引当金	貸倒引当金	一般債権分	195	195	6	189
繰入額	繰入額					
目の計				31,850	25,859	5,991

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 減価償却費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費		78,055	72,275	5,780
目の計			78,055	72,275	5,780

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 資産減耗費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費	7,994	6,780	1,214
目の計			7,994	6,780	1,214

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 支払利息及び企業債取扱諸費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	1,909	4,403	410
		財政融資資金	2,904		
目の計			4,813	4,403	410

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 雑支出		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
雑支出	雑支出	過年度分還付金	100	100	0
目の計			100	100	0

(款) 水道事業費用		(項) 予備費	(目) 予備費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	1,500	1,500	1,500	0
目	の計		1,500	1,500	0

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 配水施設費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 配水施設費	給料	6,399	325,181	167,852	157,329
	職員手当	4,853			
	法定福利費	2,115			
	重要給水施設配水管布設工事実施設計業務委託	31,000			
	重要給水施設配水管布設工事基本設計業務委託	12,000			
	老朽管更新工事実施設計業務委託	6,800			
	用地測量業務委託	1,000			
	重要給水施設配水管布設替工事	89,114			
	水道管延長工事費	16,600			
	上川辺地内老朽管更新工事	150,000			
	可児金山線道路改良に伴う支障管移転工事	3,000			
	消火栓設置工事	1,300			
	土地購入に伴う補償金	1,000			
目	の計		325,181	167,852	157,329

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 営業設備費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 営業設備費	量水器	114	389	103	286
	給配水管施設管理図書機器	275			
目	の計		389	103	286

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 固定資産購入費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 土地購入費	施設用地購入	4,000	4,000	0	4,000
目	の計		4,000	0	4,000

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 企業債償還金	地方公共団体金融機構	5,221	8,349	6,608	1,741
	財政融資資金	3,128			
目	の計		8,349	6,608	1,741